

新名神高速道路等の開通による経済波及効果は年間約 1,550 億円

～ものづくり地域の産業活動を活性化し、近畿圏・中京圏を中心に三大都市圏の広域に波及～

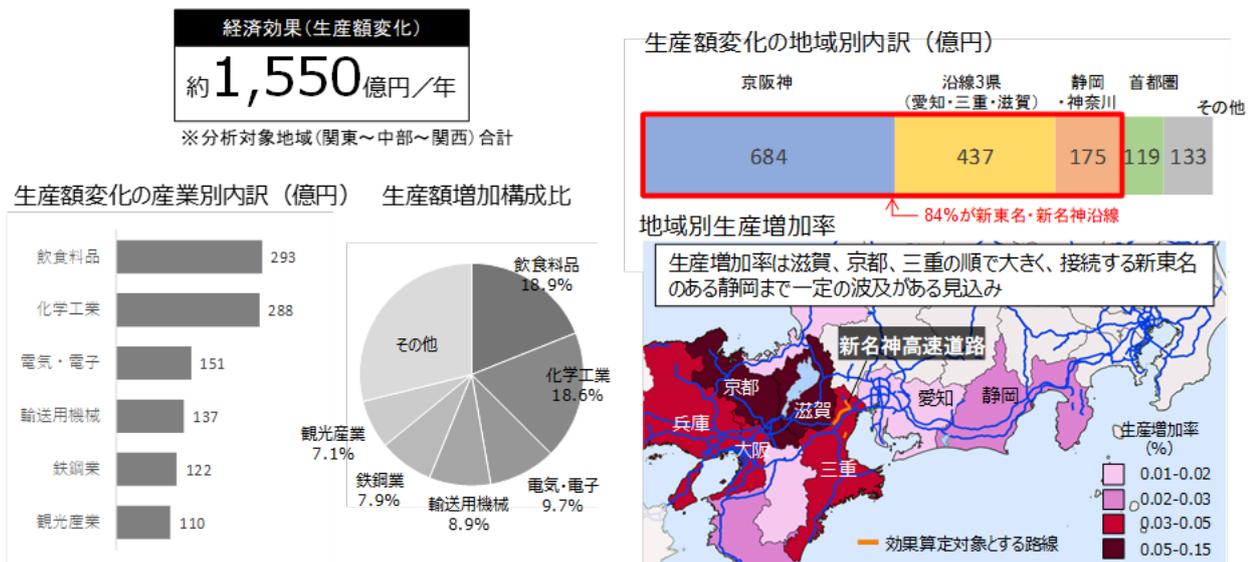
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、2019年3月17日に開通予定の新名神高速道路について、地域産業にもたらす影響と地理的範囲の面から経済波及効果の分析を行いました。このたび、その結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

■ 調査結果の概要

新名神高速道路は、三重県内の新四日市ジャンクション(以下、JCT)と亀山西 JCT の約 23 km が 2019 年 3 月 17 日に新たに開通。伊勢湾岸自動車道、新東名高速道路に接続することで、地域間の取引関係の変化や産業の活性化を生み、沿線及び沿線以外の地域産業の生産額の増減に影響を及ぼします。これにより、三大都市圏(近畿・中京・首都)の広範囲において、年間約 1,550 億円の経済波及効果を生むことが見込まれます。

生産額変化を地域別にみると、最も大きいのが京阪神(京都、大阪、兵庫)、次に沿線 3 県(愛知・三重・滋賀)、続いて静岡・神奈川と、経済波及効果は広域に及びます。産業別にみると、「飲食料品」、「化学工業」、「電気・電子」、「輸送用機械」の順に生産額増加のプラスの影響が発生します。すなわち、各地域の主要産業である、京阪神の「飲食料品」、三重県の「化学工業」や「電気・電子」、愛知県の「輸送用機械」への効果が大きいと予測できます。

地域間の取引額は、京阪神では首都圏を中心に沿線 3 県や静岡・神奈川といった地域間において取引額が大幅に増加し、沿線 3 県においては、内々の取引額の増加とあわせて京阪神とのつながりをさらに強める結果となりました。



■ 背景

新名神高速道路は、東名高速道路、名新高速道路及び新東名高速道路と一体となって、国土軸をダブルネットワークで結ぶことで、人の交流と物流を支える大動脈として、また、日本経済をけん引する道路として整備が進められています。本レポートは、2019年3月17日に新たに開通する新名神高速道路及び同時期に開通する道路ネットワークによる経済効果の及ぶ範囲、また、地域産業への影響を明らかにするために、効果の定量的分析をおこない、その結果から新名神高速道路の特徴・役割について考察したものです。

■ 分析モデル

- 汎用型空間的応用一般均衡モデル(RAEM-Light)による定量的分析
 - この分析モデルは、地域間の所要時間と地域間取引を明示的に描写するもので、社会資本整備の「ストック効果」を見える化する手法の一つとして位置づけられている。

■ 分析対象エリア

- 三大都市圏を含む以下の1都2府19県

分析対象エリアの内訳

北関東	茨城県、栃木県、群馬県
首都圏	埼玉県、千葉県、東京都
静岡・神奈川	神奈川県、静岡県
沿線3県	愛知県、三重県、滋賀県
京阪神	京都府、大阪府、兵庫県
その他	富山県、石川県、福井県、 山梨県、長野県、岐阜県、 奈良県、和歌山県

- 分析結果の詳細については、当社公式ホームページ掲載の政策研究レポートをご覧ください。

URL : https://www.murc.jp/report/rc/policy_research/politics/seiken_190207/

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部[名古屋] 研究開発部 宮下、右近
〒461-8516 名古屋市東区葵 1-19-30
TEL:052-307-1103

【報道機関からのお問い合わせ】

コーポレート・コミュニケーション室 杉本 TEL:052-307-1106 E-mail:info@murc.jp

配布先 名古屋金融記者クラブ